

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	3,298,104	流 動 負 債	3,033,337
現金預金	19,582	営業未払金	815,307
営業未収入金	1,639,978	短期借入金	10,000
短期貸付金	1,396,931	未払金	281,423
貯蔵品	24,772	未払法人税等	43,000
前払費用	42,852	未払消費税等	123,288
繰延税金資産	157,380	未払費用	265,413
その他の流動資産	16,607	預り金	26,442
		リース債務	1,075,881
		賞与引当金	378,000
		役員賞与引当金	14,580
固 定 資 産	8,170,220	固 定 負 債	4,398,472
有形固定資産	7,351,834	長期未払金	268,390
建物	362,289	長期預り保証金	12,044
構築物	86,789	リース債務	2,937,519
機械装置	46,718	退職給付引当金	1,101,785
車両	675,339	修繕引当金	78,733
コンテナ	30,915		
工具器具備品	20,378	負 債 合 計	7,431,810
土地	2,148,032		
建設仮勘定	647		
リース資産	3,980,723	純 資 産 の 部	
		株主資本	3,996,452
無形固定資産	6,840	資 本 金	100,000
ソフトウェア	6,840	資本剰余金	393,063
		資本準備金	393,063
投資その他の資産	811,545	利益剰余金	3,503,388
投資有価証券	293,746	利益準備金	115,978
関係会社株式	49,000	その他利益剰余金	3,387,410
長期貸付金	47,216	配当積立引当金	6,000
繰延税金資産	373,576	自家保険積立金	870,000
差入保証金	32,085	特別償却準備金	6,966
その他の投資	15,921	圧 縮 積 立 金	134,979
		別 途 積 立 金	91,000
		繰越利益剰余金	2,278,465
		評価・換算差額等	40,062
		その他有価証券評価差額金	40,062
		純 資 産 合 計	4,036,514
資 産 合 計	11,468,324	負債及び純資産合計	11,468,324

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連
会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産
直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいてお
ります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする
方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上
しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理する
こととしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を
計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建
物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,554,962千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,749,745千円
短期金銭債務	455,597千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	131,355千円
退職給付引当金	380,689千円
長期未払金	14,162千円
修繕引当金	27,242千円
一括償却資産	15,666千円
その他	127,789千円
繰延税金資産小計	696,903千円
評価性引当額	△ 70,448千円
繰延税金資産合計	626,455千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	71,190千円
その他	24,307千円
繰延税金負債合計	95,497千円
繰延税金資産の純額	530,958千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,454円74銭
2. 1株当たり当期純利益	292円24銭

(当期純損益金額)

当期純利益	216,261千円
-------	-----------